

### 3. 数値例

データ解析の対象として Hald のデータ (Hald (1952)) を選ぶ。  $K=4$ ,  $n=13$  である。系列, 2, 1, 4, 3 が選ばれ,  $\phi_0=0.000505$ ,  $\phi_1=0.0032560$ ,  $\phi_2=0.0037452$ ,  $\phi_3=0.59535$ ,  $\phi_4=0.39759$ ,  $\phi_5=0.0$  となり変数の組 (2, 1, 4) が真のモデルとして選ばれる。予測量は,

$$X \hat{b}_w = 60.315 + 0.56267 X_2 + 1.4514 X_1 - 0.094047 X_4$$

となる。

### 参 考 文 献

- Hald, A. (1952). *Statistical Theory with Engineering Application*, p. 647, Wiley, New York.  
 Kawai, N. (1986). An optimal weight predictor for hierarchical regression models, *Behaviormetrika*, **20**, 13-21.  
 Mallows, C.L. (1973). Some comments on  $C_p$ , *Technometrics*, **15**, 661-675.

## 社会調査の実施における現状の諸問題

水 野 欽 司

近年、社会調査の実施が種々の面で著しく困難となり、調査関係者の間で深刻な問題になっている。この時期に、今年度、第 8 回・日本人の国民性調査 (1988 年) の実施を迎え、凶らずも最近の調査環境の劣化を自ら体験することになった。以下、今回の調査実施面に限って、その実状を報告した (調査回答結果は、現在、集計・分析作業を進めており、後日、発表の予定である)。

(1) 調査実施の概要……今回調査の計画は、5 年前の第 7 回調査の場合とほぼ同じである。対象は、全国 20 歳以上の 6,000 人。標本抽出は選挙人名簿による。層別多段無作為抽出で 300 地点を定め、1 地点平均 20 人を選ぶ。調査方式は訪問面接聴取法。調査員は協力大学の学部生、大学院生。実施の時期は、昭和 63 年 9 月～12 月。

(2) 調査不能の実態……結果の不能率は全体で 39% に昇り、前回の 26% と比較すると 13% のアップで、本調査史上、最悪となった。しかも、老年層を除けば、どの年代層も前回より不能率がほぼ一様に上昇している。不能理由の内容をみると、前回と著しく異なる特徴として、全対象者 6,000 人のうち、留守・不在 (深夜帰宅など) による不能率が前回 7.7% であったが、今回は 10.8% に、拒否 (家族の拒否含む) は、前回の 8.8% から今回は 15% に急上昇している。それに対して、移転、病気、長期不在、該当者なし、居所不明、老衰などの不能理由は、それぞれ 3% を越えず、前回とあまり変わらない。これらの特徴は都市化の進んだ地域ほど顕著である。たとえば、東京都の場合、全対象者のうち拒否が 25%、留守・不在が 18%、その他の理由が 13% であり、有効回収率は 44% と半数を割った。この回収率は、都道府県別の最低率である。

(3) 社会調査の見直し……回収率の低下傾向は、以前から調査関係者の間で頭の痛い問題になっていた。しかし、現状の社会動態に逆らって状況を変えることはまず不可能である。調査回収率は、余程のことがない限り、今後も低率が続くであろう。その制約を是認した上で、これまでの社会調査の“技術”を徹底的に見直すと共に、その“意義”・“目的”などの諸面に渡り、技本的に検討する必要がある。